



入 監 委 第 6 5 号

令和5年8月14日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 比留間 嘉 章

同 横 田 淳 一

## 令和4年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	流域下水道維持管理負担金	6
エ	使用料単価と汚水処理原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	7
①	固定資産	7
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュ・フロー計算書	9
4	建設改良費	10
む	す び	11

## 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

# 令和4年度入間市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度入間市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月4日まで（審査実施日：令和5年7月6日）

## 第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	145,360	146,074	99.51
事業計画人口	人	124,630	124,900	99.78
処理区域内人口	人	128,824	129,476	99.50
処理区域内戸数	戸	60,322	59,700	101.04
水洗化人口	人	126,084	126,570	99.62
水洗化戸数	戸	59,039	58,361	101.16
普及率	%	88.62	88.64	99.98
水洗化率	%	97.87	97.76	100.11
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	14,196,398	14,485,797	98.00
有収水量	m <sup>3</sup>	13,256,506	13,488,637	98.28
有収率	%	93.38	93.12	100.28
下水管布設延長	m	479,834	478,812	100.21

当年度末における行政区域内人口は 145,360 人、処理区域内人口は 128,824 人で、普及率は 88.62%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 622 戸増加し、60,322 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 289,399 m<sup>3</sup> (2.00%) 減少し、14,196,398 m<sup>3</sup>、有収水量は 232,131 m<sup>3</sup> (1.72%) の減少で、13,256,506 m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収率は 93.38%で前年度に比べ 0.26 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和3年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.4%であり、また、埼玉県が集計した令和3年度県平均有収率は 86.7%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,425,293,000	2,423,561,743	△1,731,257	99.93
営業収益	1,620,741,000	1,639,276,014	18,535,014	101.14
営業外収益	804,552,000	784,285,729	△20,266,271	97.48

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,359,804,000	2,187,599,798	172,204,202	92.70
営業費用	2,191,044,000	2,044,420,229	146,623,771	93.31
営業外費用	163,704,000	143,155,071	20,548,929	87.45
特別損失	56,000	24,498	31,502	43.75
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,423,561,743円で、予算額に対する執行率は99.93%となっており、前年度に比べ3,888,174円(0.16%)の減少である。これは、営業外収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,187,599,798円で、予算額に対する執行率は92.70%となっており、前年度に比べ9,519,393円(0.43%)の減少である。

なお、不用額は172,204,202円となっている。(資料7、8頁参照)

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資本的収入	253,843,000	250,507,735	△3,335,265	98.69
企業債	160,300,000	158,000,000	△2,300,000	98.57
国庫支出金	65,500,000	65,500,000	0	100.00
負担金等	26,903,000	25,866,300	△1,036,700	96.15
固定資産売却代金	1,000	2,335	1,335	233.50
寄附金	1,139,000	1,139,100	100	100.01

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,340,445,000	1,241,282,717	54,974,000	44,188,283	92.60
建設改良費	684,171,000	585,009,363	54,974,000	44,187,637	85.51
企業債償還金	656,274,000	656,273,354	0	646	100.00

資本的収入の決算額は250,507,735円で、予算額に対する執行率は98.69%となっており、前年度に比べ43,663,965円(14.84%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,241,282,717円で、予算額に対する執行率は92.60%となっており、前年度に比べ190,152,976円(18.09%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額990,774,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,003,753円、減債積立金204,241,790円、過年度分損益勘定留保資金738,529,439円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、公共下水道管路施設耐震化工事(R4-2)他2件54,974,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は2,289,313,532円で、前年度に比べ1,908,600円(0.08%)の減少となり、下水道事業費用は2,093,305,336円で、前年度に比べ6,324,994円(0.30%)の増加となっている。

なお、損益では差引き196,008,196円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益 (A)		下水道事業費用 (B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和4年度	2,289,313,532	99.92	2,093,305,336	100.30	196,008,196
令和3年度	2,291,222,132	97.65	2,086,980,342	98.00	204,241,790
令和2年度	2,346,271,161	100.36	2,129,559,654	98.70	216,711,507

## ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	100.00
下水道使用料	1,343,077,430	58.67	1,363,072,683	59.49	58.17
雨水処理負担金	161,756,000	7.07	127,606,000	5.57	5.72
その他の営業収益	187,000	0.01	128,000	0.01	0.01
受 取 利 息	3,968,042	0.17	656,754	0.03	0.04
他会計負担金	72,446,000	3.16	69,518,000	3.03	3.99
他会計補助金	225,798,000	9.86	242,876,000	10.60	11.43
国庫補助金	4,000,000	0.17	10,000,000	0.44	0.12
長期前受金戻入	476,521,247	20.82	476,287,676	20.79	20.49
雑 収 益	1,559,813	0.07	1,077,019	0.05	0.04

下水道事業収益が、前年度に比べ1,908,600円(0.08%)減少した主な理由は、下水道使用料、他会計補助金の減少によるものである。(資料12頁参照)

## イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,093,305,336	100.00	2,086,980,342	100.00	100.00
営 業 費 用	1,985,417,351	94.85	1,967,326,616	94.27	93.51
営 業 外 費 用	107,865,715	5.15	119,641,946	5.73	6.48
特 別 損 失	22,270	0.00	11,780	0.00	0.01

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,093,283,066	100.00	2,086,968,562	100.00	100.00
職員給与費	74,702,570	3.57	70,181,438	3.36	3.28
委託料	38,885,220	1.86	50,474,520	2.42	1.54
修繕費	52,891,405	2.53	36,143,800	1.73	1.80
動力費	1,806,772	0.09	1,255,278	0.06	0.06
材料費	8,241,600	0.39	3,528,500	0.17	0.29
流域下水道維持管理負担金	412,986,125	19.73	421,405,005	20.19	21.54
減価償却費	1,315,275,265	62.82	1,317,931,743	63.15	61.76
資産減耗費	2,768,423	0.13	2,251,869	0.11	0.17
支払利息	93,488,207	4.47	110,200,163	5.28	6.11
その他の経費	92,237,479	4.41	73,596,246	3.53	3.45

当年度の費用は2,093,283,066円で、前年度に比べ6,314,504円(0.30%)の増加となっている。

増加の主なものは、その他の経費、修繕費である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の62.82%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の19.73%、また、支払利息が4.47%を占めている。

#### ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、412,986,125円で、前年度に比べ8,418,880円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令和4年度	412,986,125	19.73	30.75
令和3年度	421,405,005	20.19	30.92
令和2年度	458,750,547	21.54	33.61



## 工 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	101.31	101.05	100.59
汚水処理原価	106.92	107.34	108.64
差 額	△5.61	△6.29	△8.05

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 5.61 円の差損を生じている。

## (2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	29,759,451,645	96.29	29,786,249,786	94.60	95.74	
	流 動 資 産	1,145,132,903	3.71	1,699,884,440	5.40	4.26	
	資 産 合 計	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	16.55
		流 動 負 債	818,162,125	2.65	821,877,899	2.61	2.61
		繰 延 収 益	10,931,092,920	35.37	11,260,841,495	35.76	36.26
		負 債 合 計	16,203,545,059	52.43	16,981,102,933	53.93	55.42
	資 本	資 本 金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	43.26
		剰 余 金	426,144,851	1.38	446,848,162	1.42	1.32
		資 本 合 計	14,701,039,489	47.57	14,505,031,293	46.07	44.58
負 債 ・ 資 本 合 計		30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	100.00	

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

## ア 資 産

### ① 固定資産

固定資産の合計額は 29,759,451,645 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,948,617,312 円で、前年度 1,922,813,330 円に比べ 25,803,982 円 (1.34%) の増加となっている。

有形固定資産については、前年度より752,602,123円減少して、年度末では27,109,719,333円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料13、14頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料15、16頁）を参照されたい。

## ② 流動資産

流動資産合計額は1,145,132,903円で、前年度1,699,884,440円に比べ554,751,537円（32.63%）の減少となっている。減少の主なものは現金預金である。

また、令和5年3月31日現在の貯蔵品については、令和5年4月3日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

## イ 負債及び資本

### ① 固定負債

固定負債合計額は4,454,290,014円で、前年度4,898,383,539円に比べ444,093,525円（9.07%）の減少となっている。

### ② 流動負債

流動負債合計額は818,162,125円で、前年度821,877,899円に比べ3,715,774円（0.45%）減少となっている。

### ③ 繰延収益

繰延収益合計額は10,931,092,920円で、前年度11,260,841,495円に比べ329,748,575円（2.93%）の減少となっている。

### ④ 資本金

資本金合計額は14,274,894,638円で、前年度14,058,183,131円に比べ216,711,507円（1.54%）の増加となっている。

### ⑤ 剰余金

剰余金合計額は426,144,851円で、前年度446,848,162円に比べ20,703,311円（4.63%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は25,894,865円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金400,249,986円で、前年度420,953,297円に比べ20,703,311円（4.92%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和4年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	196,008,196
減価償却費	1,315,275,265
固定資産除却費	2,768,423
賞与引当金の増減額（△は減少）	776,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	158,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 171,000
長期前受金戻入額	△ 476,521,247
受取利息	△ 3,968,042
支払利息	93,488,207
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,531,453
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,840,737
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 285,300
預り金の増減額	172,765
小計	1,116,329,077
利息の受取額	3,968,042
利息の支払額	△ 93,488,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,808,912

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 486,982,371
固定資産の売却による収入	2,123
受益者負担金等による収入	27,005,400
国庫補助金等による収入	65,500,000
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,474,848

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	158,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 656,273,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,273,354
資金増加額（又は減少額）	△ 565,939,290
資金期首残高	1,544,197,633
資金期末残高	978,258,343

### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
事務費	57,809,326	9.88	33,384,582	9.14	24,424,744
管渠改良費	340,495,100	58.20	216,416,200	59.25	124,078,900
流域下水道費	185,231,710	31.66	115,446,159	31.61	69,785,551
固定資産購入費	1,473,227	0.25	0	0.00	1,473,227
合計	585,009,363	100.00	365,246,941	100.00	219,762,422

建設改良費は、前年度に比べ219,762,422円(60.17%)の増加となっている。

## む す び

以上が、令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は128,824人（前年度129,476人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は126,084人（前年度126,570人）で486人減少、水洗化率は97.87%でわずかに増加となっている。有収水量は13,256,506 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して232,131 $\text{m}^3$ (1.72%)の減少となっている。なお、有収率は93.38%で、前年度に比べて0.26ポイント増加している。今後も、計画的に老朽化した管渠を修理することにより有収率の維持、向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,289,313,532円（前年度2,291,222,132円）に対し、下水道事業費用は2,093,305,336円（前年度2,086,980,342円）で、この差額196,008,196円（前年度204,241,790円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は1,908,600円減少、下水道事業費用は6,324,994円増加し、その結果、前年度と比較して8,233,594円の減益となっている。

下水道事業収益の減少は、営業収益の下水道使用料及び営業外収益の他会計補助金の減少が主な要因となっている。営業収益1,505,020,430円（前年度1,490,806,683円）は、前年度と比較して14,213,747円（0.95%）の増加となっている。これは、雨水処理負担金161,756,000円（前年度127,606,000円）が、前年度に比べて34,150,000円（26.76%）増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、6,324,994円（0.30%）の増加となっている。これは管渠費139,089,945円（前年度126,625,037円）及び業務費72,568,182円（前年度59,507,273円）の増加が主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が250,507,735円（前年度294,171,700円）で、前年度と比較して43,663,965円（14.84%）の減少となっている。これは、企業債が87,400,000円減少となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,241,282,717円（前年度1,051,129,741円）で、前年度と比較して190,152,976円（18.09%）の増加となっている。これは、建設改良費が219,762,422円増加となったこと等によるものである。なお、収支不足額990,774,982円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は $\Delta$ 1.57%、営業収益営業利益率は $\Delta$ 31.92%となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 $\text{m}^3$ 当たりの費用は157.91円で、1 $\text{m}^3$ あたりの下水道使用料は101.31円となっている。

また、職員1人当たりの給与は6,391,112円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営業収益は136,820,039円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は4.67%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 30,904,584,548 円で、前年度に比較して 581,549,678 円 (1.85%) の減少となっている。負債総額は 16,203,545,059 円で、前年度に比較して 777,557,874 円 (4.58%) の減少となり、資本総額は 14,701,039,489 円で、前年度に比較して 196,008,196 円 (1.35%) の増加となっている。企業債は 5,056,056,773 円で、負債資本合計 30,904,584,548 円の 16.36% を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 139.96%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.94%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 98.91% となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 1 億 9,600 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

令和4年度下水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 下水道事業経営分析表	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	11
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	13
同 下水道事業会計固定資産明細書	15

## 令和4年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口(人)	145,360	146,074
事業計画人口(人)	124,630	124,900
処理区域内人口(人)	128,824	129,476
処理区域内戸数(戸)	60,322	59,700
水洗化人口(人)	126,084	126,570
水洗化戸数(戸)	59,039	58,361
普及率(%)	88.62	88.64
水洗化率(%)	97.87	97.76
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	14,196,398	14,485,797
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	49,951	43,532
1日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	38,894	39,687
有収水量(m <sup>3</sup> )	13,256,506	13,488,637
有収率(%)	93.38	93.12
下水管布設延長(m)	479,834	478,812
職員数(人)	20	16
損益勘定職員数(人)	11	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。



## 実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比(%)	説明
△ 714	99.51	年度末人口
△ 270	99.78	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 652	99.50	年度末現在
622	101.04	年度末現在
△ 486	99.62	年度末現在
678	101.16	年度末現在
ポイント △ 0.02	99.98	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.11	100.11	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 289,399	98.00	総処理水量
6,419	114.75	晴天時1日最大処理水量
△ 793	98.00	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 232,131	98.28	年度総量
ポイント 0.26	100.28	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1,022	100.21	年度末現在
4	125.00	年度末現在
0	100.00	年度末現在

## 令和4年度 下水道事業

項 目		区 分	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	(%)	96.29	94.60
	固定負債構成比率	(%)	14.41	15.56
	自己資本構成比率	(%)	82.94	81.83
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	(%)	98.91	97.14
	固 定 比 率	(%)	116.10	115.60
	流 動 比 率	(%)	139.96	206.83
	当 座 比 率	(%)	137.70	205.61
回 転 率	自己資本回転率	(回転)	0.06	0.06
	経営資本回転率	(回転)	0.05	0.05
	流動資産回転率	(回転)	1.06	0.97
	貯蔵品回転率	(回転)	1.64	2.07
収 益 率	総資本利益率	(%)	0.63	0.64
	総収益対総費用比率	(%)	109.36	109.79
	営業収益対営業費用比率	(%)	75.80	75.78
	経営資本営業利益率	(%)	△ 1.57	△ 1.51
	営業収益営業利益率	(%)	△ 31.92	△ 31.96

# 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

## 令和4年度 下水道事業

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m <sup>3</sup> 当たりの費用 (円、税抜)	157.91	154.72
	1 m <sup>3</sup> 当たりの収益 (円、税抜)	172.69	169.86
	1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	101.31	101.05
	職員1人当たりの有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,205,137	1,226,240
	職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	11,711	11,771
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,391,112	6,005,588
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	136,820,039	135,527,880
	労働分配率 (%)	4.67	4.43

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

# 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

## 令和4年度 下水道事業会計

### (収益的収入)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	下水道事業収益	2,425,293,000	2,423,561,743	99.93	100.00
(1)	営業収益	1,620,741,000	1,639,276,014	101.14	67.64
(2)	営業外収益	804,552,000	784,285,729	97.48	32.36

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (収益的支出)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	下水道事業費用	2,359,804,000	2,187,599,798	92.70	100.00
(1)	営業費用	2,191,044,000	2,044,420,229	93.31	93.45
(2)	営業外費用	163,704,000	143,155,071	87.45	6.54
(3)	特別損失	56,000	24,498	43.75	0.00
(4)	予備費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,422,383,000	2,427,449,917	100.21	100.00	△ 3,888,174
1,636,541,000	1,627,063,640	99.42	67.03	12,212,374
785,842,000	800,386,277	101.85	32.97	△ 16,100,548

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,338,406,000	2,197,119,191	93.96	100.00	△ 9,519,393
2,154,232,000	2,024,551,835	93.98	92.15	19,868,394
179,025,000	172,554,398	96.39	7.85	△ 29,399,327
149,000	12,958	8.70	0.00	11,540
5,000,000	0	0.00	0.00	0

## 令和4年度 下水道事業会計

### (資本的収入)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	資本的収入	253,843,000	250,507,735	98.69	100.00
(1)	企業債	160,300,000	158,000,000	98.57	63.07
(2)	国庫支出金	65,500,000	65,500,000	100.00	26.15
(3)	負担金等	26,903,000	25,866,300	96.15	10.33
(4)	固定資産売却代金	1,000	2,335	233.50	0.00
(5)	寄附金	1,139,000	1,139,100	100.01	0.45

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (資本的支出)

科目	区分	令和4年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	資本的支出	1,340,445,000	1,241,282,717	92.60	100.00
(1)	建設改良費	684,171,000	585,009,363	85.51	47.13
(2)	企業債償還金	656,274,000	656,273,354	100.00	52.87

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



## 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
360,790,000	294,171,700	81.54	100.00	△ 43,663,965
301,900,000	245,400,000	81.29	83.42	△ 87,400,000
26,750,000	15,750,000	58.88	5.35	49,750,000
29,298,000	30,178,800	103.01	10.26	△ 4,312,500
0	0	—	—	2,335
2,842,000	2,842,900	100.03	0.97	△ 1,703,800

(単位：円、税込、%)

令和3年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,138,792,000	1,051,129,741	92.30	100.00	190,152,976
452,909,000	365,246,941	80.64	34.75	219,762,422
685,883,000	685,882,800	100.00	65.25	△ 29,609,446

## 令和4年度 下水道事業会計

		借		方			
科目	区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	1,985,417,351	86.73	1,967,326,616	85.86	18,090,735	100.92
(1)	管渠費	139,089,945	6.08	126,625,037	5.53	12,464,908	109.84
(2)	流域下水道維持管理費	412,986,125	18.04	421,405,005	18.39	△8,418,880	98.00
(3)	普及促進費	1,000,000	0.04	3,650,000	0.16	△2,650,000	27.40
(4)	委員会費	71,682	0.00	190,820	0.01	△119,138	37.57
(5)	業務費	72,568,182	3.17	59,507,273	2.60	13,060,909	121.95
(6)	総係費	41,657,729	1.82	35,764,869	1.56	5,892,860	116.48
(7)	減価償却費	1,315,275,265	57.45	1,317,931,743	57.52	△2,656,478	99.80
(8)	資産減耗費	2,768,423	0.12	2,251,869	0.10	516,554	122.94
2	営業外費用	107,865,715	4.71	119,641,946	5.22	△11,776,231	90.16
(1)	支払利息	93,488,207	4.08	110,200,163	4.81	△16,711,956	84.83
(2)	雑支出	14,377,508	0.63	9,441,783	0.41	4,935,725	152.28
3	特別損失	22,270	0.00	11,780	0.00	10,490	189.05
(1)	過年度損益修正損	22,270	0.00	11,780	0.00	10,490	189.05
( )	小計	2,093,305,336	91.44	2,086,980,342	91.09	6,324,994	100.30
	当年度純利益	196,008,196	8.56	204,241,790	8.91	△8,233,594	95.97
	合計	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	△1,908,600	99.92

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,505,020,430	65.74	1,490,806,683	65.07	14,213,747	100.95
(1)下 水 道 使 用 料	1,343,077,430	58.67	1,363,072,683	59.49	△19,995,253	98.53
(2)雨 水 処 理 負 担 金	161,756,000	7.07	127,606,000	5.57	34,150,000	126.76
(3)その他の営業収益	187,000	0.01	128,000	0.01	59,000	146.09
2 営 業 外 収 益	784,293,102	34.26	800,415,449	34.93	△16,122,347	97.99
(1)受 取 利 息	3,968,042	0.17	656,754	0.03	3,311,288	604.19
(2)他 会 計 負 担 金	72,446,000	3.16	69,518,000	3.03	2,928,000	104.21
(3)他 会 計 補 助 金	225,798,000	9.86	242,876,000	10.60	△17,078,000	92.97
(4)国 庫 補 助 金	4,000,000	0.17	10,000,000	0.44	△6,000,000	40.00
(5)長期前受金戻入	476,521,247	20.82	476,287,676	20.79	233,571	100.05
(6)雑 収 益	1,559,813	0.07	1,077,019	0.05	482,794	144.83
合 計	2,289,313,532	100.00	2,291,222,132	100.00	△1,908,600	99.92

令和4年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	29,759,451,645	96.29	29,786,249,786	94.60	△26,798,141	99.91
	(1) 有形固定資産	27,109,719,333	87.72	27,862,321,456	88.49	△752,602,123	97.30
	イ 土 地	56,620,175	0.18	56,620,175	0.18	0	100.00
	ロ 構 築 物	26,837,315,054	86.84	27,590,578,043	87.63	△753,262,989	97.27
	ハ 機 械 及 び 装 置	43,191,613	0.14	50,722,369	0.16	△7,530,756	85.15
	ニ 車 両 運 搬 具	1,234,378	0.00	353,224	0.00	881,154	349.46
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,762,921	0.02	6,329,133	0.02	△1,566,212	75.25
	ヘ 建 設 仮 勘 定	166,595,192	0.54	157,718,512	0.50	8,876,680	105.63
	(2) 無形固定資産	1,948,617,312	6.31	1,922,813,330	6.11	25,803,982	101.34
	イ 施 設 利 用 権	1,948,617,312	6.31	1,922,813,330	6.11	25,803,982	101.34
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	701,115,000	2.27	1,115,000	0.00	700,000,000	62880.27
	イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	2.27	0	0.00	700,000,000	皆増
	ロ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,145,132,903	3.71	1,699,884,440	5.40	△554,751,537	67.37
	(1) 現 金 預 金	978,258,343	3.17	1,544,197,633	4.90	△565,939,290	63.35
	(2) 未 収 金	148,364,260	0.48	145,661,807	0.46	2,702,453	101.86
	(3) 貯 蔵 品	1,610,300	0.01	1,325,000	0.00	285,300	121.53
	(4) 前 払 金	16,900,000	0.05	8,700,000	0.03	8,200,000	194.25
(資産合計)	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	△581,549,678	98.15	

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和4年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
債 の 部	3 固定負債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	△444,093,525	90.93
	(1) 企業債	4,454,290,014	14.41	4,898,383,539	15.56	△444,093,525	90.93
	4 流動負債	818,162,125	2.65	821,877,899	2.61	△3,715,774	99.55
	(1) 企業債	601,766,759	1.95	655,946,588	2.08	△54,179,829	91.74
	(2) 未払金	203,300,861	0.66	153,918,571	0.49	49,382,290	132.08
	(3) 引当金	11,577,000	0.04	10,668,000	0.03	909,000	108.52
	イ賞与引当金	9,735,000	0.03	8,984,000	0.03	751,000	108.36
	ロ法定福利費引当金	1,842,000	0.01	1,684,000	0.01	158,000	109.38
	(4) 預り金	1,517,505	0.00	1,344,740	0.00	172,765	112.85
	5 繰延収益	10,931,092,920	35.37	11,260,841,495	35.76	△329,748,575	97.07
	(1) 長期前受金	14,682,560,781	47.51	14,538,021,663	46.17	144,539,118	100.99
	(2) 長期前受金 収益化累計額 (負債合計)	△3,751,467,861	△12.14	△3,277,180,168	△10.41	△474,287,693	114.47
	6 資本金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	216,711,507	101.54
(1) 自己資本金	14,274,894,638	46.19	14,058,183,131	44.65	216,711,507	101.54	
7 剰余金	426,144,851	1.38	446,848,162	1.42	△20,703,311	95.37	
(1) 資本剰余金	25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00	
(2) 利益剰余金	400,249,986	1.30	420,953,297	1.34	△20,703,311	95.08	
イ 当年度未処分 利益剰余金	400,249,986	1.30	420,953,297	1.34	△20,703,311	95.08	
a 当年度純利益	196,008,196	0.63	204,241,790	0.65	△8,233,594	95.97	
b その他未処分利 益剰余金変動額	204,241,790	0.66	216,711,507	0.69	△12,469,717	94.25	
(資本合計)	14,701,039,489	47.57	14,505,031,293	46.07	196,008,196	101.35	
(負債資本合計)	30,904,584,548	100.00	31,486,134,226	100.00	△581,549,678	98.15	

## 令和4年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	35,626,260,801	412,531,888	3,678,869	36,035,113,820
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	1,126,345	42,450	2,206,650
工 具 器 具 及 び 備 品	10,114,990	320,293	0	10,435,283
建 設 仮 勘 定	157,718,512	41,280,634	32,403,954	166,595,192
計	35,979,609,561	455,259,160	36,125,273	36,398,743,448

(2) 無形固定資産明細書

資 産 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	1,922,813,330	168,392,464	0	2,091,205,794

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 種 別	年 度 当 初 高 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	700,000,000	0	700,000,000
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

# 固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.21	
8,035,682,758	1,163,026,454	910,446	9,197,798,766	26,837,315,054	99.00	
77,049,959	7,530,756	0	84,580,715	43,191,613	0.16	
769,531	243,068	40,327	972,272	1,234,378	0.00	
3,785,857	1,886,505	0	5,672,362	4,762,921	0.02	
0	0	0	0	166,595,192	0.61	
8,117,288,105	1,172,686,783	950,773	9,289,024,115	27,109,719,333	100.00	

(単位：円)

当年度 減価償却高	年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
142,588,482	1,948,617,312	100.00	

(単位：円)

備考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金